



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月4日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 はせがわ

コード番号 8230 URL <http://www.hasegawa.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江崎 徹

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 槻木 紘一郎 TEL 03-6801-1074

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	9,681	△1.6	370	△4.1	312	△9.0	186	△3.2
28年3月期第2四半期	9,842	△1.6	386	△30.0	342	△50.9	192	△52.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	10.31	10.30
28年3月期第2四半期	10.68	10.64

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	18,044	9,681	53.1
28年3月期	18,538	9,544	50.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 9,582百万円 28年3月期 9,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
29年3月期	—	3.75	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	3.1	900	17.1	817	15.9	400	13.1	22.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	18,616,376株	28年3月期	18,588,376株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	521,331株	28年3月期	521,306株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	18,084,644株	28年3月期2Q	18,033,545株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策等を背景に緩やかな回復基調が見られたものの、個人消費については弱さが見られました。また、中国をはじめとする新興国の景気減速に加え英国のEU離脱問題など海外経済の先行きの不確実性や、金融市場の変動の影響があり、今後の景気動向および個人消費については依然として不透明な状況が続いております。

宗教用具関連業界におきましては、顧客の生活様式や価値観が大きく変化し、購入商品の小型化・簡素化の傾向が顕著になっております。これに伴い単価の下落が進行しており、引き続き厳しい環境が続いております。

当社はこのような情勢のなか、仏壇仏具事業に関しては、顧客の変化に対応した新商品の企画・開発・投入や営業店ごとの陳列・品揃えの見直し、商品の入替えと連動した販売促進活動を実施してまいりました。墓石事業・屋内墓苑事業に関しては、埋葬に対するニーズを満たす商品・サービスとして相互の連携を強化すべく、営業店の対応力向上に注力してまいりました。加えて、屋内墓苑事業については、新規受託販売物件開苑に向けた活動を推し進め、7月には5物件目の「熱田の杜 最勝殿」（愛知県名古屋市）の受託販売を開始いたしました。

このように各事業において施策を推進したものの、売上高は96億81百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

また、営業利益は3億70百万円（前年同期比4.1%減）、経常利益は3億12百万円（前年同期比9.0%減）となり、四半期純利益は1億86百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ4億93百万円減少し180億44百万円、負債合計は6億30百万円減少し83億63百万円、純資産は1億36百万円増加し96億81百万円となり、自己資本比率は53.1%となりました。

主な内容としては、流動資産は、商品やその他が増加しましたが、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少などにより、前事業年度末に比べ1億41百万円減少し、61億13百万円となりました。

固定資産は、前払年金費用や投資有価証券が増加しましたが、営業保証金や差入保証金の減少などにより、前事業年度末に比べ3億52百万円減少し、119億31百万円となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金や買掛金、未払法人税等が減少しましたが、短期借入金や賞与引当金の増加などにより、前事業年度末に比べ82百万円増加し、45億66百万円となりました。

固定負債は、長期借入金やリース債務の減少などにより、前事業年度末に比べ7億12百万円減少し、37億97百万円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前事業年度末に比べ1億36百万円増加し、96億81百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,070,896	1,851,712
受取手形及び売掛金	676,144	575,083
商品	3,124,591	3,265,789
繰延税金資産	135,134	138,663
その他	251,752	286,045
貸倒引当金	△3,900	△3,900
流動資産合計	6,254,619	6,113,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	602,720	588,521
造作(純額)	635,982	630,989
土地	868,554	868,554
リース資産(純額)	46,482	47,231
建設仮勘定	1,782	8,205
その他(純額)	360,222	342,647
有形固定資産合計	2,515,744	2,486,151
無形固定資産		
無形固定資産	203,986	187,921
投資その他の資産		
投資有価証券	443,959	469,718
関係会社株式	28,312	28,312
前払年金費用	81,107	125,894
繰延税金資産	250,965	229,193
営業保証金	6,917,952	6,686,674
差入保証金	1,395,528	1,315,691
その他	1,405,880	1,390,819
貸倒引当金	△959,667	△989,181
投資その他の資産合計	9,564,039	9,257,123
固定資産合計	12,283,770	11,931,197
資産合計	18,538,389	18,044,591

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	625,474	450,632
短期借入金	—	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,621,270	1,401,800
リース債務	125,508	125,528
未払金	481,447	320,281
未払法人税等	346,221	180,874
賞与引当金	267,000	276,000
その他	1,017,105	1,011,095
流動負債合計	4,484,026	4,566,213
固定負債		
長期借入金	3,609,700	2,951,300
リース債務	193,173	148,073
退職給付引当金	34,574	36,816
役員退職慰労引当金	163,419	164,407
資産除去債務	376,491	377,505
その他	132,224	118,940
固定負債合計	4,509,582	3,797,043
負債合計	8,993,608	8,363,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,570	4,031,443
資本剰余金	1,541,074	1,545,953
利益剰余金	4,015,825	4,134,637
自己株式	△172,056	△172,074
株主資本合計	9,411,413	9,539,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,201	42,689
評価・換算差額等合計	18,201	42,689
新株予約権	115,165	98,685
純資産合計	9,544,780	9,681,334
負債純資産合計	18,538,389	18,044,591

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,842,335	9,681,663
売上原価	3,668,855	3,686,592
売上総利益	6,173,480	5,995,071
販売費及び一般管理費		
販売促進費	408,248	444,485
貸倒引当金繰入額	1,600	—
給料及び賞与	2,051,147	1,938,925
賞与引当金繰入額	276,000	276,000
退職給付費用	90,880	90,535
役員退職慰労引当金繰入額	5,475	7,329
福利厚生費	553,588	538,048
株式報酬費用	21,795	—
賃借料	566,734	579,502
その他	1,811,953	1,750,146
販売費及び一般管理費合計	5,787,424	5,624,973
営業利益	386,056	370,097
営業外収益		
受取利息	3,114	2,966
受取配当金	6,979	5,453
受取家賃	100,681	46,247
その他	23,059	17,828
営業外収益合計	133,835	72,495
営業外費用		
支払利息	32,256	26,206
賃貸費用	101,021	53,878
貸倒引当金繰入額	18,193	29,513
その他	25,724	20,985
営業外費用合計	177,196	130,584
経常利益	342,695	312,008
特別利益		
新株予約権戻入益	6,346	14,742
特別利益合計	6,346	14,742
税引前四半期純利益	349,041	326,751
法人税、住民税及び事業税	201,120	123,337
法人税等調整額	△44,722	16,850
法人税等合計	156,397	140,187
四半期純利益	192,643	186,563

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。